

令和 7 年度 自主防災組織実態調査 結果表

調査目的	地域コミュニティの衰退や防災意識の低下などの社会情勢を踏まえ、共助の要となる自主防災組織の活性化に向け、その実情を把握するため
調査回数	平成13年度に開始し、8回目
調査手法	インターネット調査
調査期間	令和8年1月9日～令和8年5月31日（日）まで ※期間締切後も一定の猶予期間を設け、その間に提供いただいた回答を含む ※市町によって配布時期・調査開始時期は異なる
自主防災組織数	5,150組織（令和8年4月時点）
回答数	N = 2,563組織
回答率	49.8%

令和7年度自主防災組織実態調査

＜自主防災組織について＞

問1 あなたの自主防災組織の加入世帯数を教えてください。

問2 あなたの自主防災組織は、町内会（自治会）と同一の組織ですか、別組織ですか。

問3 自主防災組織の会長についてお伺いします。

- (1) 会長は、町内会長（自治会長）と兼任ですか。
- (2) 会長の任期は何年ですか。
- (3) 会長の任期の定めがない場合、現在の会長の経験年数は何年ですか。
- (4) 現在の会長の年齢は何歳ですか。

問4 防災委員についてお伺いします。

- (1) 防災委員を任命していますか。
- (2) 防災委員は何人いますか。
- (3) 防災委員の任期を決めていますか。
- (4) 防災委員の任期は何年ですか。

問5 自主防災組織の役員についてお伺いします。

- (1) 現在、自主防災組織の役員（会長、副会長、防災隊長、防災副隊長、防災委員等）は何人いますか。
- (2) 自主防災組織の役員の中で消防団や防災関係機関（消防、警察、自衛隊など）の経験者は何人いますか。
- (3) 自主防災組織の役員の中で、女性は何人いますか。

問6 自主防災組織の活動状況についてお伺いします。

あなたの自主防災組織では、以下の活動を行っていますか。

問7 自主防災組織災害対策本部の設置についてお伺いします。

- (1) あなたの自主防災組織では、災害対策本部の設置基準を設けていますか。
- (2) 災害対策本部の設置基準を設けている場合、その基準はどのようなものですか。

＜地域のコミュニティについて＞

問8 あなたの地域は、普段から隣近所の付き合いがありますか。

問9 南海トラフ地震等の大規模災害が発生した時、あなたの地域では隣近所で助け合うことができると思いますか。

問 10 集合住宅に住んでいる方との関係についてお伺いします。

- (1) あなたの地域では、集合住宅（アパートやマンションなど）に住んでいる方は自主防災活動に参加していますか。
- (2) 集合住宅（アパートやマンションなど）に住んでいる方が、自主防災活動に参加していない場合、参加促進のために行っている対策がありますか。

問 11 外国人住民との関係についてお伺いします。

- (1) あなたの地域では、外国人住民が、自主防災組織の活動や防災訓練に参加していますか。
- (2) あなたの地域では、外国人住民が自主防災組織の活動や防災訓練に参加しやすいように、どのような工夫を行っていますか。
- (3) あなたの地域では、少子高齢化が進む中で、地域防災の担い手として外国人住民に参画を促すことについて、どのように考えていますか。
- (4) あなたの地域では、外国人住民が地域防災活動に参画する場合、どのような役割が期待できると考えますか。
- (5) あなたの地域では、外国人住民を地域防災の担い手として参画を進めるにあたり、どのような課題があると考えていますか。
- (6) あなたの地域では、外国人住民の防災活動への参画を進めるために、どのような行政（市町・県）の支援が必要だと考えますか。

<各種台帳について>

問 12 自主防災組織台帳についてお伺いします。

- (1) 自主防災組織台帳（組織の世帯数、役員、訓練、避難地、装備品などを記入した台帳のこと）を作成していますか。
- (2) 自主防災組織台帳を定期的に更新していますか。
- (3) 自主防災組織台帳を作成していない理由は何ですか。

問 13 世帯台帳についてお伺いします。

- (1) 世帯台帳（世帯ごとに構成員の属性や居場所について記入した台帳のこと）を作成していますか。
- (2) 世帯台帳を定期的に更新していますか。
- (3) 世帯台帳を作成していない理由は何ですか。

問 14 人材台帳についてお伺いします。

- (1) 人材台帳（災害時の応急救護や救出救助に活用できる資格・技能を持った人材をまとめた台帳のこと）を作成していますか。
- (2) 人材台帳を定期的に更新していますか。
- (3) 人材台帳を作成していない理由は何ですか。

問 15 避難行動要支援者台帳（名簿）についてお伺いします。

- (1) 避難行動要支援者台帳（名簿）（地域に在住する避難行動要支援者を把握するための台

帳のこと)を作成していますか。

(2) 避難行動要支援者台帳(名簿)を定期的に更新していますか。

(3) 避難行動要支援者台帳(名簿)を作成していない理由は何ですか。

問 16 問 12～問 15 の台帳を公民館等に保管している場合、施設できる場所に保管されていますか。

<避難、備蓄について>

問 17 あなたの地域には、どのような危険がありますか。

問 18 避難所の運営についてお伺いします。

(1) あなたの自主防災組織は南海トラフ地震などの大規模災害時に避難所運営ができますか。

(2) なぜ、避難所運営に不安がありますか。

問 19 避難生活計画書についてお伺いします。

(1) あなたの自主防災組織では、避難生活計画書(避難地や避難所においてその運営をする際に必要となるもので、組織の状況、防災倉庫の備蓄状況、防災地図、避難地や避難所の状況まとめたもの)、あるいはそれに準ずるものを作成していますか。

(2) 避難生活計画書を定期的に更新していますか。

(3) 避難生活計画書を作成していない理由は何ですか。

問 20 自主防災組織の備蓄状況についてお伺いします。

(1) あなたの自主防災組織では、被災者用に、飲料水を備蓄していますか。

(2) あなたの自主防災組織では、被災者用に、食料(非常食)を備蓄していますか。

(3) あなたの自主防災組織では、被災者用に、携帯トイレを備蓄していますか。

(4) 自主防災組織が管理する備蓄について、現在抱えている問題や課題等があれば記入してください。

問 21 在宅避難者や車中泊者の支援についてお伺いします。

(1) あなたの自主防災組織では「在宅避難者」に対し、どのような対応をしますか。

(2) あなたの自主防災組織では「車中泊者」に対し、どのような対応をしますか。

<防災訓練について>

問 22 あなたの自主防災組織で、今年度実施した防災訓練(実地 ※)についてお伺いします。

問 23 問 22 で実施した防災訓練(実地)はどのようなものですか。

問 24 問 22 で防災訓練（実地）を実施していると回答した自主防災組織にお伺いします。

- （１）「中学生・高校生」の方は参加していますか。
- （２）「中学生・高校生」が参加した際に、何を担ってもらいますか。
- （３）「大学生や若年層（20代）」の方は参加していますか。

問 25 あなたの自主防災組織では、図上訓練や防災に関する講話等を行っていますか。

問 26 「避難行動要支援者」についてお伺いします。

- （１） あなたの自主防災組織では、「避難行動要支援者」を想定した訓練を実施していますか。
- （２） 避難行動要支援者を想定した訓練を実施していない理由は何ですか。

問 27 自主防災組織の訓練を計画・実施するうえで、問題となっている事項は何ですか。

<富士山火山災害警戒地域の防災訓練について>

（対象地域のみ）

問 28 富士山火山災害警戒地域の自主防災組織にお伺いします。

- （１） 富士山の火山噴火を想定した防災訓練について
- （２） 富士山ハザードマップを踏まえた研修について

<情報の収集手段について>

問 29 あなたの自主防災組織の、発災時の災害情報や平時の防災情報等の収集手段についてお伺いします。

- （１） 発災時の災害情報の収集手段で、組織として利用しているもの、又は想定しているものについて教えてください。
- （２） 発災時の地域住民の安否確認の手段として、組織として利用しているもの、又は想定しているものについて教えてください。
- （３） 県総合防災アプリ「静岡県防災」で利用・活用したことのある機能を教えてください。利用・活用したことがある機能にチェックしてください。

<県が進める施策等について>

問 30 県では、地域防災指導員や防災士、防災マイスターなど、地域防災力の充実・強化を図るため、様々な防災人材の育成を行っています。

- （１） 県内に地域防災指導員や防災士、防災マイスターなどの人材がいることを知っていますか。
- （２） 地域防災指導員や防災士、防災マイスターなどの人材を活用したことがありますか。

問 31 県では「協働（コラボレーション）による自主防災組織活性化」を進めています。

あなたの自主防災組織では、防災関係機関等と連携して防災活動を行っていますか。

<性別や立場に関係ない多様な視点が反映された組織体制について>

問 32 性別や立場に関係ない多様な視点が反映された組織体制についてお伺いします。

- (1) あなたの自主防災組織においては、運営に女性の意見が反映される男女共同参画の体制となっていますか。
- (2) (1)で「1 はい」を選択した組織にお聞きします。どのような方法で、女性の意見を反映していますか。
- (3) 自主防災組織の運営に女性の意見が反映されている具体例を教えてください。
- (4) (3)の自主防災組織の運営に女性の意見を反映した取組は、どのような方からの意見ですか。
- (5) (1)で「いいえ」を選択した場合は、その理由を教えてください。
- (6) あなたの自主防災組織では、性別や立場に関係ない多様な視点を踏まえ、組織の体制づくりや運営においてどのような点に配慮していますか。

<フェーズフリーの取組について>

問 33 フェーズフリーの取組についてお伺いします。

- (1) あなたの自主防災組織では、フェーズフリー（平常時と非常時の境界（フェーズ）を解放（フリーに）するという意味で普段の暮らしと災害時の暮らしの垣根をなくすことを目標とした考え方）について、どの程度認知されていますか。
- (2) あなたの自主防災組織では、フェーズフリーの取組を行ったことがありますか。
- (3) あなたの自主防災組織では、フェーズフリーの取組を、今後組織で進めていこうと思いますか。
- (4) フェーズフリーを取り組む上で、課題とを感じる点について記入して下さい。[自由記入]

<その他（組織の体制等について）>

問 34 自主防災組織の運営に際して、現在抱えている問題や課題等があれば記入してください。

問 35 あなたの自主防災組織では、平日の昼間（いざという時、動ける人材がいない時間帯）に南海トラフ地震などの大規模災害が発生した場合、十分な防災体制をとることができるでしょうか。十分な防災体制をとることが困難な場合に考えられる対策等について記入してください。

問 36 地域防災活動や自主防災組織の活動の支援について、県や市町などに対して御意見等ありましたら、御自由に記入してください。

<基本情報> あなたの所属市町を教えてください。

いずれか1つに回答 n=2,563		組織	%
1 下田市		13	0.5%
2 東伊豆町		7	0.3%
3 河津町		9	0.4%
4 南伊豆町		19	0.7%
5 松崎町		29	1.1%
6 西伊豆町		16	0.6%
7 沼津市※		140	5.5%
8 熱海市		24	0.9%
9 三島市※		77	3.0%
10 富士宮市※		89	3.5%
11 伊東市		56	2.2%
12 富士市※		141	5.5%
13 御殿場市※		55	2.1%
14 裾野市※		58	2.3%
15 伊豆市		52	2.0%
16 伊豆の国市		24	0.9%
17 函南町		22	0.9%
18 清水町※		19	0.7%
19 長泉町※		10	0.4%
20 小山町※		18	0.7%
21 静岡市葵区		107	4.2%
22 静岡市駿河区		71	2.8%
23 静岡市清水区※		155	6.0%
24 島田市		97	3.8%
25 焼津市		43	1.7%
26 藤枝市		141	5.5%
27 牧之原市		13	0.5%
28 吉田町		14	0.5%
29 川根本町		18	0.7%
30 浜松市中央区		240	9.4%
31 浜松市浜名区		117	4.6%
32 浜松市天竜区		100	3.9%
33 磐田市		219	8.5%
34 掛川市		65	2.5%
35 袋井市		126	4.9%
36 湖西市		28	1.1%
37 御前崎市		21	0.8%
38 菊川市		63	2.5%
39 森町		47	1.8%
合計		2,563	

※印…富士山火山災害警戒地域に指定されている市町

問 1 あなたの自主防災組織の加入世帯数を教えてください。

いずれか1つに回答 n=2,563	組織	%
30世帯以下	195	7.6%
31～50世帯	197	7.7%
51～100世帯	486	19.0%
101～200世帯	630	24.6%
201～300世帯	343	13.4%
301～400世帯	232	9.1%
401～500世帯	121	4.7%
501世帯以上	359	14.0%
合計	2,563	

問 2 あなたの自主防災組織は、町内会（自治会）と同一の組織ですか、別組織ですか。

どちらかに回答 n=2,563	組織	%
1 同一組織	2,471	96.4%
2 別組織	92	3.6%
合計	2,563	

問 3 自主防災組織の会長についてお伺いします。
(1) 会長は、町内会長（自治会長）と兼任ですか。

どちらかに回答 n=2,563	人	%
1 はい	1,663	64.9%
2 いいえ	900	35.1%
合計	2,563	

(2) 会長の任期は何年ですか。

いずれかに1つに回答 n=2,563	人	%
1 年	1,139	44.4%
2 年	1,090	42.5%
3 年	42	1.6%
4 年	10	0.4%
5 年	6	0.2%
6 年以上	10	0.4%
定めない	266	10.4%
合計	2,563	

- (3) 自主防災組織の会長についてお伺いします。
会長の任期の定めがない場合、現在の会長の経験年数は何年ですか。
※問3(2)で定めがないと回答した場合。

いずれかに1つに回答 n=266	組織	%
1年	72	27.1%
2年	48	18.0%
3年	35	13.2%
4年	25	9.4%
5年	21	7.9%
6年以上	65	24.4%
合計	266	

- (4) 現在の会長の年齢は何歳ですか。

いずれかに1つに回答 n=2,563	組織	%
40歳未満	15	0.6%
40歳代	89	3.5%
50歳代	294	11.5%
60歳代	1,269	49.5%
70歳以上	896	35.0%
合計	2,563	

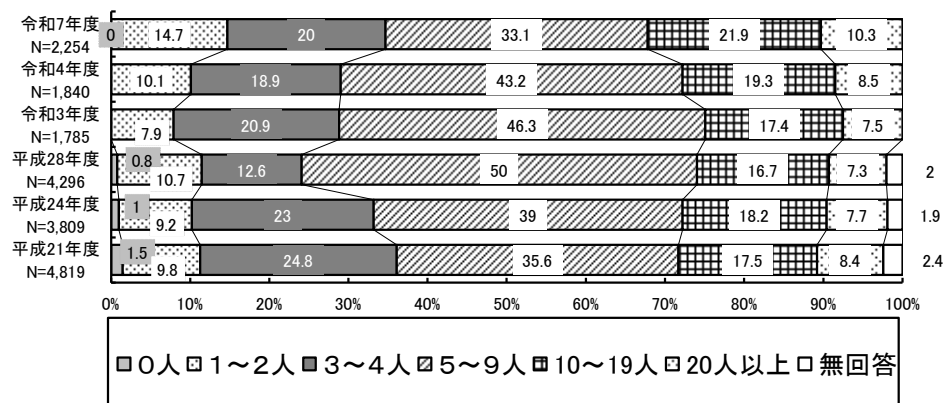
問4 防災委員についてお伺いします。

- (1) 防災委員を任命していますか。
* 防災委員とは普段から住民に対する啓発活動や防災活動等に専門的に携わる委員の方です。
会長、副会長も含め、自主防災組織で防災委員の役割を持つ全ての方としてください。

どちらか1つに回答 n=2,563	組織	%
1 はい(ほかの役員との兼務を含む)	2,254	87.9%
2 いいえ	309	12.1%
合計	2,563	

- (2) 防災委員は何人いますか。
※(1)で「はい」と答えた組織(2,254組織)が該当

いずれかに1つに回答 n=2,254	組織	%
1人	243	10.8%
2人	351	15.6%
3人	418	18.5%
4人	170	7.5%
5人	174	7.7%
6人	94	4.2%
7人	88	3.9%
8人	104	4.6%
9人	59	2.6%
10人	62	2.8%
11人	42	1.9%
12人	42	1.9%
13人	41	1.8%
14人	25	1.1%
15人	31	1.4%
16人	23	1.0%
17人	8	0.4%
18人	21	0.9%
19人	17	0.8%
20人以上	236	10.5%
0人	2	0.1%
不明	3	0.1%
合計	2,254	



- (3) 防災委員の任期を決めていますか。

どちらか1つに回答 n=2,254	組織	%
1 決めている	1,681	74.6%
2 決めていない	573	25.4%
合計	2,254	

- (4) 防災委員の任期は何年ですか。

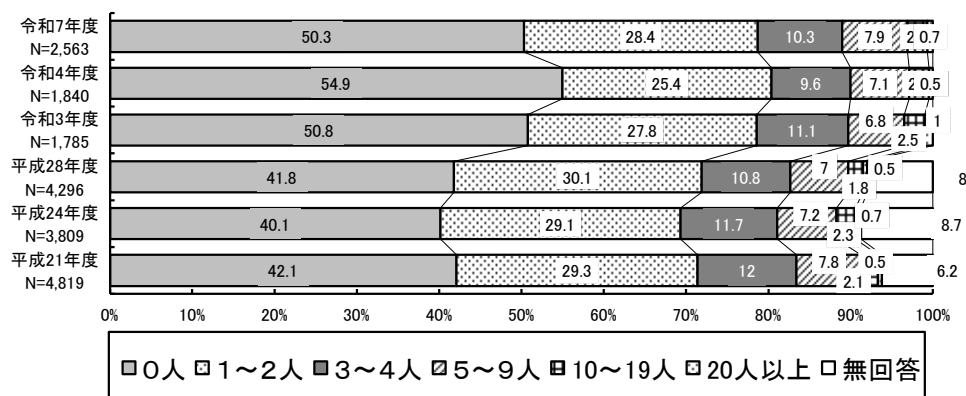
いずれかに1つに回答 n=1,681	組織	%
1年未満	11	0.7%
1年	803	47.8%
2年	606	36.0%
3年	233	13.9%
4年	17	1.0%
5年以上	11	0.7%
合計	1,681	

- 問 5 自主防災組織の役員についてお伺いします。
 (1) 現在、自主防災組織の役員（会長、副会長、防災隊長、防災副隊長、防災委員等）は何人いますか。
 ※自主防災組織が役員として位置づけている方です。

いずれかに1つに回答 n=2,561	組織	%
1人	134	5.2%
2人	244	9.5%
3人	250	9.8%
4人	260	10.2%
5人	250	9.8%
6人	164	6.4%
7人	153	6.0%
8人	173	6.8%
9人	108	4.2%
10人	130	5.1%
11人	100	3.9%
12人	79	3.1%
13人	53	2.1%
14人	38	1.5%
15人	56	2.2%
16人	38	1.5%
17人	23	0.9%
18人	26	1.0%
19人	17	0.7%
20人以上	265	10.3%
合計	2,561	

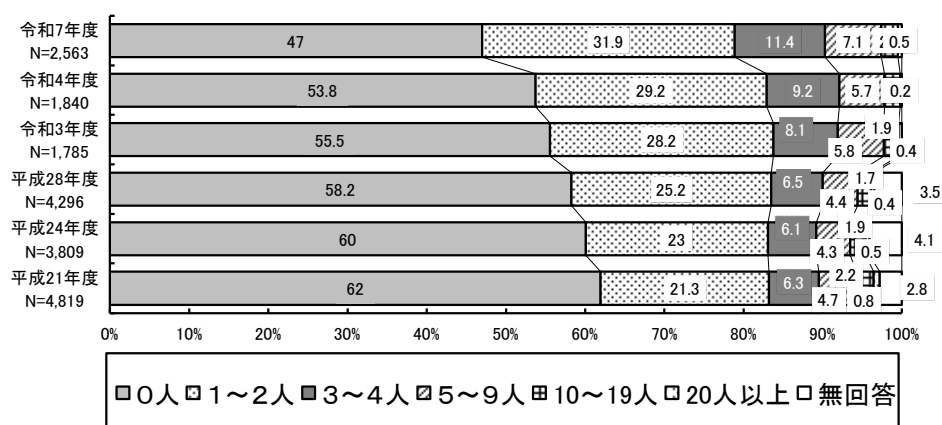
- (2) 自主防災組織の役員の中で消防団や防災関係機関（消防、警察、自衛隊など）の経験者は何人いますか。

いずれかに1つに回答 n=2,563	組織	%
いない	1,288	50.3%
1人	414	16.2%
2人	313	12.2%
3人	184	7.2%
4人	81	3.2%
5人	89	3.5%
6人	38	1.5%
7人	32	1.2%
8人	33	1.3%
9人	11	0.4%
10人	28	1.1%
11人	4	0.2%
12人	6	0.2%
13人	4	0.2%
14人	4	0.2%
15人	6	0.2%
16人	4	0.2%
17人	4	0.2%
18人	1	0.0%
19人	0	0.0%
20人以上	19	0.7%
合計	2,563	



(3) 自主防災組織の役員の中で、女性は何人いますか。

いずれかに1つに回答 n=2,563	組織	%
いない	1,205	47.0%
1人	453	17.7%
2人	365	14.2%
3人	191	7.5%
4人	101	3.9%
5人	67	2.6%
6人	58	2.3%
7人	26	1.0%
8人	19	0.7%
9人	11	0.4%
10人	20	0.8%
11人	8	0.3%
12人	9	0.4%
13人	5	0.2%
14人	1	0.0%
15人	3	0.1%
16人	2	0.1%
17人	0	0.0%
18人	5	0.2%
19人	2	0.1%
20人以上	12	0.5%
合計	2,563	



- 問 6 自主防災組織の活動状況についてお伺いします。
あなたの自主防災組織では、以下の活動を行っていますか。

複数回答可 n=2,563	組織	%
1 自主防災活動全般に関する会合（役員の引継ぎ等の打合せを含む）	1,777	69.3%
2 防災訓練の企画、運営等に関する会合	1,883	73.5%
3 実施していない	254	9.9%
4 その他	83	3.2%
【備考】（1・2・4 いずれかの活動を実施）	2,309	90.1%

- 問 7 自主防災組織災害対策本部の設置についてお伺いします。
(1) あなたの自主防災組織では、災害対策本部の設置基準を設けていますか。

どちらか1つに回答 n=2,563	組織	%
1 設けている	860	33.6%
2 設けていない	1,703	66.4%
合計	2,563	

- (2) 災害対策本部の設置基準を設けている場合、その基準はどのようなものですか。
※(1)で「設けている」と答えた組織（860組織）が該当

複数回答可 n=860	組織	%
1 自分の組織で定めた規定の震度に達したとき	290	33.7%
2 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたとき	133	15.5%
3 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表されたとき	158	18.4%
4 市町の災害対策本部が設置されたとき	389	45.2%
5 市町から設置の指示があったとき	502	58.4%
6 その他	31	3.6%

- 問 8 あなたの地域は、普段から隣近所の付き合いがありますか。

いずれか1つに回答 n=2,563	組織	%
1 ある	942	36.8%
2 ある程度ある	1,369	53.4%
3 あまりない	228	8.9%
4 ない	24	0.9%
合計	2,563	

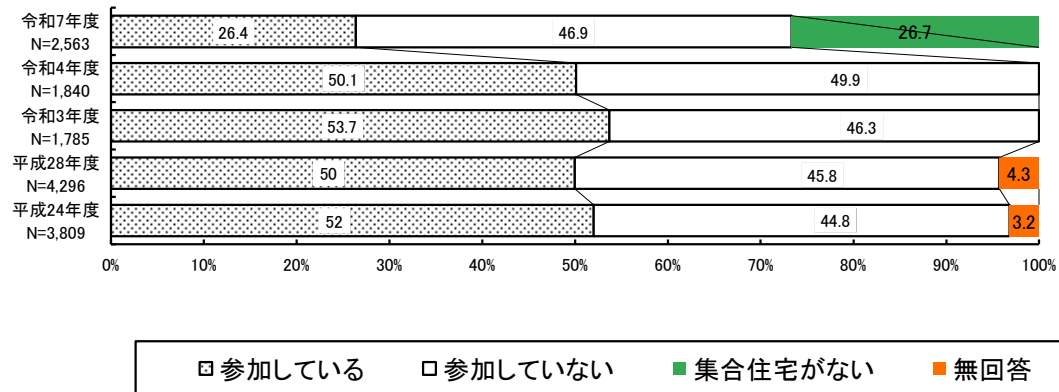
- 問 9 南海トラフ地震等の大規模災害が発生した時、あなたの地域では隣近所で助け合うことができると思えますか。

いずれか1つに回答 n=2,563	組織	%
1 できる	421	16.4%
2 ある程度できる	1,802	70.3%
3 ほとんどできない	321	12.5%
4 できない	19	0.7%
合計	2,563	

問10 集合住宅に住んでいる方との関係についてお伺いします。

- (1) あなたの地域では、集合住宅（アパートやマンションなど）に住んでいる方は自主防災活動に参加していますか。

どちらか1つに回答 n=2,563	組織	%
1 参加している	676	26.4%
2 参加していない	1,201	46.9%
3 集合住宅がない	685	26.7%
回答無し	1	0.0%
合計	2,563	



- (2) 集合住宅（アパートやマンションなど）に住んでいる方が、自主防災活動に参加していない場合、参加促進のためにしている対策がありますか。

※ (1) で「参加していない」と答えた組織 (1,201組織) が該当

複数回答可 n=1,201	組織	%
1 回覧にて呼びかけている	621	51.7%
2 班長を通じて呼びかけている	110	9.2%
3 大家を通じて呼びかけている	159	13.2%
4 広報やチラシを配布している	415	34.6%
5 その他	26	2.2%

- 問11 外国人住民との関係についてお伺いします。
 (1) あなたの地域では、外国人住民が、自主防災組織の活動や防災訓練に参加していますか。

いずれか1つに回答 n=2,563	組織	%
1 継続的に参加している	151	5.9%
2 時々参加している	265	10.4%
3 参加を呼びかけているが、参加は少ない	365	14.2%
4 参加していない	850	33.2%
5 地域内に外国人住民はいない	931	36.3%
回答無し	1	0.0%
合計	2,563	

- (2) あなたの地域では、外国人住民が自主防災組織の活動や防災訓練に参加しやすいように、どのような工夫を行っていますか。

複数回答可 n=1,629	組織	%
1 やさしい日本語や多言語による案内を行っている	106	6.5%
2 開催日時や内容を配慮している	110	6.8%
3 口頭説明や個別に声かけを行っている	147	9.0%
4 特に工夫は行っていない	1,287	79.0%
5 その他	24	1.5%

- (3) あなたの地域では、少子高齢化が進む中で、地域防災の担い手として外国人住民に参画を促すことについて、どのように考えていますか。

いずれか1つに回答 n=1,631	組織	%
1 非常に重要であり、今後積極的に取り組みたい	43	2.6%
2 重要であり、可能な範囲で取り組みたい	356	21.8%
3 必要性は感じるが、課題が多い	769	47.1%
4 現時点では必要性は感じていない	463	28.4%
合計	1,631	

- (4) あなたの地域では、外国人住民が地域防災活動に参画する場合、どのような役割が期待できると考えますか。

複数回答可 n=1,631	組織	%
1 災害時の救出救助や消火活動など、防災活動の担い手	452	27.7%
2 自主防災組織の役員	99	6.1%
3 災害時の外国人住民や地域外の外国人避難者への情報伝達・声かけ・通訳	689	42.2%
4 避難所運営の補助（受付、案内、生活支援等）	381	23.4%
5 平常時の多文化交流や地域のつながりづくり	468	28.7%
6 特に期待できる役割は思い浮かばない	501	30.7%
7 その他	27	1.7%

- (5) あなたの地域では、地域防災の担い手として外国人住民の参画を進めるにあたり、どのような課題があると考えていますか。

複数回答可 n=1,630	組織	%
1 日本語での意思疎通が難しい	790	48.5%
2 防災知識・日本の災害制度への理解が不足している	538	33.0%
3 地域との日常的な接点が少ない	1,020	62.6%
4 自主防災組織側の受入体制・ノウハウが不足している	549	33.7%
5 役割分担や責任の整理が難しい	420	25.8%
6 特に大きな課題は感じていない	266	16.3%
7 その他	33	2.0%

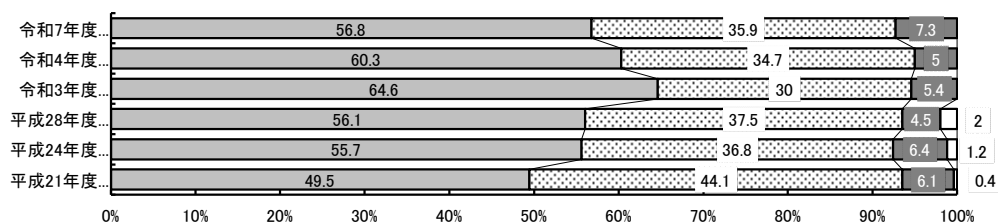
- (6) あなたの地域では、外国人住民の防災活動への参画を進めるために、どのような行政（市町・県）の支援が必要だと考えますか。

複数回答可 n=1,631	組織	%
1 やさしい日本語・多言語による防災教材やマニュアルの提供	963	59.0%
2 外国人向け防災研修・出前講座の実施（外国人防災リーダーの育成）	463	28.4%
3 自主防災組織向けの受入・対応ノウハウの提供	503	30.8%
4 通訳・多言語支援人材とのマッチング支援	367	22.5%
5 外国人住民と地域をつなぐコーディネーターの配置	507	31.1%
6 特に支援は必要ない	290	17.8%
7 その他	42	2.6%

問12 自主防災組織台帳についてお伺いします。

- (1) 自主防災組織台帳（組織の世帯数、役員、訓練、避難場所、避難所、装備品などを記入した台帳のこと）を作成していますか。

いずれかに1つに回答 n=2,563	人	%
1 はい	1,457	56.8%
2 いいえ	920	35.9%
3 現在、作成中	186	7.3%
合計	2,563	



□ 作成している □ 作成していない ■ 現在、作成中 □ 無回答

- (2) 自主防災組織台帳を定期的に更新していますか。
※(1)で「はい」と答えた組織（1,457組織）が該当

いずれかに1つに回答 n=1,457	組織	%
1 記載内容に変更が発生した都度、更新している	558	38.3%
2 記載内容に変更が発生したか否かにかかわらず、定期的に見直している	575	39.5%
3 変更が発生した都度更新し、併せて定期的にも見直している	234	16.1%
4 更新していない	90	6.2%
合計	1,457	

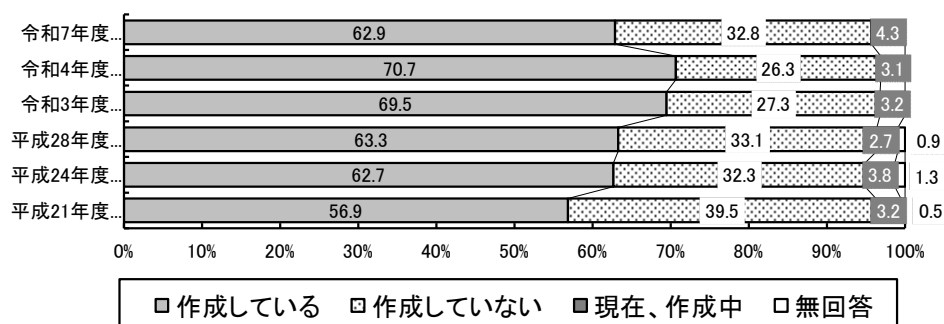
- (3) 自主防災組織台帳を作成していない理由は何ですか。
※(1)で「いいえ」と答えた組織(920組織)が該当

いずれかに1つに回答 n=920	組織	%
1 必要だが、作成方法が不明	348	37.8%
2 なくても対応可能	232	25.2%
3 役に立たない	25	2.7%
4 代わりになるものがある	205	22.3%
5 その他	110	12.0%
合計	920	

問13 世帯台帳についてお伺いします。

- (1) 世帯台帳(世帯ごとに構成員の属性や居場所について記入した台帳のこと)を作成していますか。

いずれかに1つに回答 n=2,563	人	%
1 はい	1,613	62.9%
2 いいえ	839	32.7%
3 現在、作成中	111	4.3%
合計	2,563	



- (2) 世帯台帳を定期的に更新していますか。
※(1)で「はい」と答えた組織(1,613組織)が該当

いずれかに1つに回答 n=1,613	組織	%
1 記載内容に変更が発生した都度、更新している	538	33.4%
2 記載内容に変更が発生したか否かにかかわらず、定期的に見直している	692	42.9%
3 変更が発生した都度更新し、併せて定期的にも見直している	278	17.2%
4 更新していない	105	6.5%
合計	1,613	

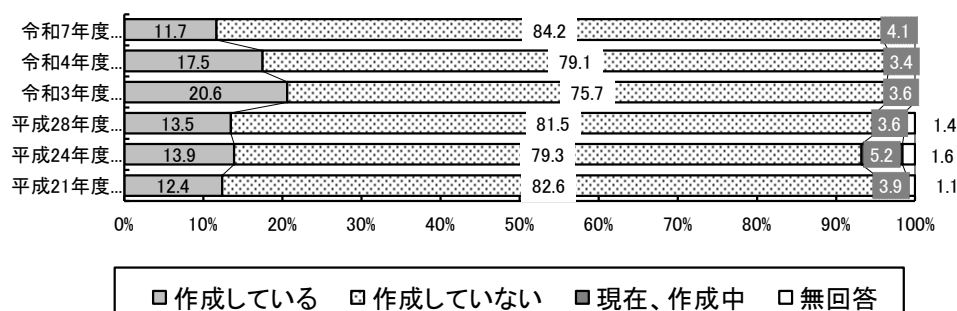
- (3) 世帯台帳を作成していない理由は何ですか。
※(1)で「いいえ」と答えた組織(839組織)が該当

いずれかに1つに回答 n=839	組織	%
1 必要だが、作成方法が不明	396	47.2%
2 なくても対応可能	284	33.8%
3 役に立たない	27	3.2%
4 代わりになるものがある	132	15.7%
合計	839	

問14 人材台帳についてお伺いします。

- (1) 人材台帳（災害時の応急救護や救出救助に活用できる資格・技能を持った人材をまとめた台帳のこと）を作成していますか。

いずれかに1つに回答 n=2,563	人	%
1 はい	301	11.7%
2 いいえ	2,157	84.2%
3 現在、作成中	105	4.1%
合計	2,563	



- (2) 人材台帳を定期的に更新していますか。
※(1)で「はい」と答えた組織（301組織）が該当

いずれかに1つに回答 n=301	組織	%
1 記載内容に変更が発生した都度、更新している	95	31.6%
2 記載内容に変更が発生したか否かにかかわらず、定期的に見直している	138	45.8%
3 変更が発生した都度更新し、併せて定期的にも見直している	43	14.3%
4 更新していない	25	8.3%
合計	301	

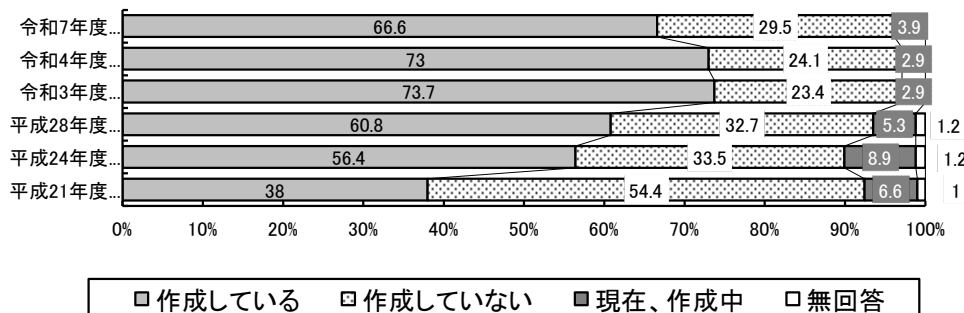
- (3) 人材台帳を作成していない理由は何ですか。
※(1)で「いいえ」と答えた組織（2,157組織）が該当

いずれかに1つに回答 n=2,157	組織	%
1 必要だが、作成方法が不明	1,071	49.7%
2 なくても対応可能	568	26.3%
3 役に立たない	93	4.3%
4 代わりになるものがある	130	6.0%
5 その他	295	13.7%
合計	2,157	

問15 避難行動要支援者台帳（名簿）についてお伺いします。

- (1) 避難行動要支援者台帳（名簿）（地域に在住する避難行動要支援者を把握するための台帳のこと）を作成していますか。

いずれかに1つに回答 n=2,563	人	%
1 はい	1,706	66.6%
2 いいえ	757	29.5%
3 現在、作成中	100	3.9%
合計	2,563	



- (2) 避難行動要支援者台帳（名簿）を定期的に更新していますか。

※（1）で「はい」と答えた組織（1,706組織）が該当

いずれかに1つに回答 n=1,706	組織	%
1 記載内容に変更が発生した都度、更新している	597	35.0%
2 記載内容に変更が発生したか否かにかかわらず、定期的に見直している	803	47.1%
3 変更が発生した都度更新し、併せて定期的にも見直している	235	13.8%
4 更新していない	71	4.2%
合計	1,706	

- (3) 避難行動要支援者台帳（名簿）を作成していない理由は何ですか。

※（1）で「いいえ」と答えた組織（757組織）が該当

いずれかに1つに回答 n=757	組織	%
1 必要だが、作成方法が不明	329	43.5%
2 なくても対応可能	198	26.2%
3 役に立たない	23	3.0%
4 代わりになるものがある	98	12.9%
5 その他	109	14.4%
合計	757	

問16 問12～問15の台帳を公民館等に保管している場合、施錠できる場所に保管されていますか。

※問12～問15のいずれかの台帳を1つでも作成している場合（2,425組織）に該当

いずれかに1つに回答 n=2,425	組織	%
1 はい	1,294	53.4%
2 いいえ	1,131	46.6%
合計	2,425	

問17 あなたの地域には、どのような危険がありますか。

複数回答可 n=2,563	組織	%
1 津波のおそれ	524	20.4%
2 山・がけ崩れのおそれ	1,152	44.9%
3 延焼火災のおそれ	1,368	53.4%
4 洪水のおそれ	1,159	45.2%
5 いずれもない	172	6.7%
6 わからない	47	1.8%

問18 避難所の運営についてお伺いします。

(1) あなたの自主防災組織は南海トラフ地震などの大規模災害時に避難所運営ができますか。

どちらか1つに回答 n=2,563	組織	%
1 避難所運営はできる	746	29.1%
2 避難所運営について不安がある	1,817	70.9%
合計	2,563	

(2) なぜ、避難所運営に不安がありますか。[該当するものすべてにチェック]

※(1)で「避難所運営について不安がある」と答えた組織(1,817組織)が該当

複数回答可 n=1,817	組織	%
1 避難所運営訓練を実施していない	856	47.1%
2 避難所運営の人手が足りない	842	46.3%
3 避難所運営の方法が分からない	585	32.2%
4 避難所運営に関するマニュアルが作成されていない	701	38.6%
5 その他	489	26.9%

問19 避難生活計画書についてお伺いします。

(1) あなたの自主防災組織では、避難生活計画書(避難地や避難所においてその運営をする際に必要となるもので、組織の状況、防災倉庫の備蓄状況、防災地図、避難地や避難所の状況まとめたもの)、あるいはそれに準ずるものを作成していますか。

いずれか1つに回答 n=2,563	組織	%
1 はい	967	37.7%
2 いいえ	1,413	55.1%
3 現在、作成中	183	7.1%
合計	2,563	

(2) 避難生活計画書を定期的に更新していますか

※(1)で「はい」と答えた組織(967組織)が該当

いずれか1つに回答 n=967	組織	%
1 記載内容に変更が発生した都度、更新している	356	36.8%
2 記載内容に変更が発生したか否かにかかわらず、定期的に見直している	309	32.0%
3 変更が発生した都度更新し、併せて定期的にも見直している	109	11.3%
4 更新していない	193	20.0%
合計	967	

(3) 避難生活計画書を作成していない理由は何ですか。

※(1)で「いいえ」と答えた組織(1,413組織)が該当

いずれか1つに回答 n=1,413	組織	%
1 必要だが、作成方法が不明	917	64.9%
2 なくても対応可能	235	16.6%
3 役に立たない	65	4.6%
4 代わりになるものがある	31	2.2%
5 その他	165	11.7%
合計	1,413	

- 問20 自主防災組織の備蓄状況についてお伺いします。
(1) あなたの自主防災組織では、被災者用に、飲料水を備蓄していますか。

いずれか1つに回答 n=2,563	組織	%
1 備蓄している、又は代替手段がある	1,619	63.2%
2 備蓄していない	889	34.7%
3 わからない	55	2.1%
合計	2,563	

「備蓄している、又は代替手段がある」と回答いただいた場合
備蓄しているものを教えてください。

複数回答可 n=1,619	組織	%
飲料水（ペットボトル）	1,364	84.2%
飲料水（貯水タンク）	150	9.3%
利用可能な共同井戸や代替水源がある	266	16.4%
数量を確認できないが、備蓄している飲料水がある	203	12.5%
その他	38	2.3%

「飲料水（ペットボトルの場合）」と回答いただいた場合
500mLサイズあたりのペットボトルと想定し、わかる範囲で大まかな備蓄量を教えてください。

いずれか1つに回答 n=1,338	組織	%
100本以内	510	38.1%
101～500本	577	43.1%
501～1,000本	152	11.4%
1,001～1,500本	49	3.7%
1,500～2,000本	20	1.5%
2,001本以上	30	2.2%
合計	1,338	

「飲料水（貯水タンクの場合）」と回答いただいた場合
1 m³サイズの貯水タンクと想定し、わかる範囲で大まかな備蓄量を教えてください。

いずれか1つに回答 n=143	組織	%
10基以内	82	57.3%
11～50基	21	14.7%
51～100基	29	20.3%
101～150基	3	2.1%
151～200基	1	0.7%
201基以上	7	4.9%
合計	143	

飲料水を定期的に更新していますか。

いずれか1つに回答 n=1,619	組織	%
1 賞味期限切れが近い物を都度更新している（定期的には行っていない）	1,232	76.1%
2 賞味期限切れが近いかな否かにかかわらず、定期的に更新している	238	14.7%
3 更新していない	64	4.0%
4 代替手段により対応するため更新が不要	85	5.3%
合計	1,619	

(2) あなたの自主防災組織では、被災者用に、食料（非常食）を備蓄していますか。

いずれか1つに回答 n=2,563	組織	%
1 備蓄している、又は代替手段がある	1,633	63.7%
2 備蓄していない	872	34.0%
3 わからない	58	2.3%
合計	2,563	

「備蓄している、又は代替手段がある」と回答いただいた場合
備蓄しているものを教えてください。

複数回答可 n=1,633	組織	%
アルファ化米パック	1,373	84.1%
乾パン	628	38.5%
レトルト食品	426	26.1%
インスタント食品	155	9.5%
缶詰	205	12.6%
粉ミルク	27	1.7%
高齢者用のやわらかい食品	52	3.2%
アレルギー対応の食品	45	2.8%
別に食料を確保する手段がある（自家栽培の食料が確保できる等）	34	2.1%
数量を確認できないが、備蓄している食料（非常食）がある	160	9.8%
その他	111	6.8%

「アルファ化米パック」と回答いただいた場合
わかる範囲で大まかな備蓄量を教えてください。

いずれか1つに回答 n=1,333	組織	%
100個以内	463	34.7%
101～500個	615	46.1%
501～1,000個	174	13.1%
1,001～1,500個	49	3.7%
1,501～2,000個	14	1.1%
2,001個以上	18	1.4%
合計	1,333	

「乾パン」と回答いただいた場合
わかる範囲で大まかな備蓄量を教えてください。

いずれか1つに回答 n=619	組織	%
100個以内	349	56.4%
101～500個	230	37.2%
501～1,000個	26	4.2%
1,001～1,500個	7	1.1%
1,501～2,000個	1	0.2%
2,001個以上	6	1.0%
合計	619	

「レトルト食品」と回答いただいた場合
わかる範囲で大まかな備蓄量を教えてください。

いずれか1つに回答 n=418	組織	%
100個以内	220	52.6%
101～500個	161	38.5%
501～1,000個	27	6.5%
1,001～1,500個	6	1.4%
1,501～2,000個	1	0.2%
2,001個以上	3	0.7%
合計	418	

「インスタント食品」と回答いただいた場合
わかる範囲で大まかな備蓄量を教えてください。

いずれか1つに回答 n=167	組織	%
100個以内	109	65.3%
101～500個	50	29.9%
501～1,000個	4	2.4%
1,001～1,500個	3	1.8%
1,501～2,000個	0	0.0%
2,001個以上	1	0.6%
合計	167	

「缶詰め」と回答いただいた場合
わかる範囲で大まかな備蓄量を教えてください。

いずれか1つに回答 n=180	組織	%
100個以内	110	61.1%
101～500個	60	33.3%
501～1,000個	5	2.8%
1,001～1,500個	1	0.6%
1,501～2,000個	3	1.7%
2,001個以上	1	0.6%
合計	180	

「粉ミルク」と回答いただいた場合
わかる範囲で大まかな備蓄量を教えてください。

いずれか1つに回答 n=27	組織	%
100個以内	26	96.3%
101～500個	1	3.7%
501～1,000個	0	0.0%
1,001～1,500個	0	0.0%
1,501～2,000個	0	0.0%
2,001個以上	0	0.0%
合計	27	

「高齢者用のやわらかい食品」と回答いただいた場合
わかる範囲で大まかな備蓄量を教えてください。

いずれか1つに回答 n=48	組織	%
100個以内	33	68.8%
101～500個	12	25.0%
501～1,000個	2	4.2%
1,001～1,500個	0	0.0%
1,501～2,000個	1	2.1%
2,001個以上	0	0.0%
合計	48	

「アレルギー対応の食品」と回答いただいた場合
わかる範囲で大まかな備蓄量を教えてください。

いずれか1つに回答 n=38	組織	%
100個以内	21	55.3%
101～500個	14	36.8%
501～1,000個	2	5.3%
1,001～1,500個	1	2.6%
1,501～2,000個	0	0.0%
2,001個以上	0	0.0%
合計	38	

「その他」と回答いただいた場合
もしありましたら、品名と個数を箇条書きでご記入ください。

代表例	組織
【ビスケット・クッキー・クラッカー類】 ビスコ、ビスケット、クッキー、クラッカー、たべっ子動物、ハーベスト	52
【パン類（缶詰・長期保存）】 パン缶、缶入りパン、保存用パン、ひだまりパン、パンですよ、デニッシュ	30
【米・ごはん類】 おにぎり（携帯おむすび）、アルファ米、五目ごはん、山菜おこわ、 リゾット、玄米、お米	26
【栄養調整食品（バー・ゼリー）】 カロリーメイト、バランスパワー、スーパーバランス、栄養食、 高カロリーバー、ゼリー	13
【ようかん・甘味類】 えいようかん、羊羹、非常食ようかん	10
【スープ・汁物・おかず類】 味噌汁、豚汁、スープ、おでん、シチュー、レトルトおかず	7

食料（非常食）を定期的に更新をしていますか。あてはまる項目を選んでください。

いずれか1つに回答 n=1,634	組織	%
1 賞味期限切れが近い物を都度更新している（定期的には行っていない）	1,322	80.9%
2 賞味期限切れが近いかなにかかわらず、定期的に更新している	261	16.0%
3 更新していない	40	2.4%
4 代替手段により対応するため更新が不要	11	0.7%
合計	1,634	

(3) あなたの自主防災組織では、被災者用に、携帯トイレを備蓄していますか。

いずれか1つに回答 n=2,563	組織	%
1 備蓄している、又は代替手段がある	1,642	64.1%
2 備蓄していない	828	32.3%
3 わからない	93	3.6%
合計	2,563	

「備蓄している、又は代替手段がある」と回答いただいた場合
備蓄しているものを教えてください。※

複数回答可 n=1,642	組織	%
携帯トイレ	1,109	67.5%
仮設トイレ	689	42.0%
マンホールトイレ	83	5.1%
数量を確認できないが、備蓄している携帯トイレがある	229	13.9%
その他	22	1.3%

※トイレ袋・凝固材等の携帯トイレの構成素材の記載は「携帯トイレ」で計上。

簡易トイレ（段ボールトイレ、テント等含む）及び代替となる手段等の記載は「その他」で計上。

なお、「公民館のトイレ」等の記載は今回計上対象外とした。

「備蓄トイレ」と回答いただいた場合
わかる範囲でおおまかな備蓄量を教えてください。

いずれか1つに回答 n=1,137	組織	%
100回分以内	636	55.9%
101～500回分	346	30.4%
501～1,000回分	87	7.7%
1,001～1,500回分	26	2.3%
1,500～2,000回分	19	1.7%
2,001回分以上	23	2.0%
合計	1,137	

「仮設トイレ」と回答いただいた場合
わかる範囲でおおまかな備蓄量を教えてください。

いずれか1つに回答 n=713	組織	%
1基	106	14.9%
2基	212	29.7%
3基	99	13.9%
4基	49	6.9%
5基	66	9.3%
6～10基	108	15.1%
11基以上	73	10.2%
合計	713	

「マンホールトイレ」と回答いただいた場合
わかる範囲でおおまかな備蓄量を教えてください。

いずれか1つに回答 n=92	組織	%
1基	30	32.6%
2基	22	23.9%
3基	16	17.4%
4基	7	7.6%
5基	5	5.4%
6～10基	8	8.7%
11基以上	4	4.3%
合計	92	

自主防災組織が管理する備蓄について、現在抱えている問題や課題等があれば記入してください。〔自由記入〕

代表例
「これ以上、非常食や資機材を増やしたくても、既存の防災倉庫が満杯で物理的に収納する場所がない。倉庫の増設も土地の確保が難しく立ち往生している。」
「屋外設置の防災倉庫は夏場に高温多湿になりやすく、冬場は結露する。段ボールが湿気でふやけたり、ネズミに非常食の箱をかじられたりするため、衛生的な保管環境の維持が難しい。」
「備蓄品や高価な資機材（ポータブル電源など）を保管している倉庫や公民館の鍵の管理が難しく、いざという時の開錠のしやすさと、日頃の盗難・いたずら防止（セキュリティ）の両立に悩んでいる。」
「倉庫が狭いため、アルファ米は公民館、資機材は近くの私有地の倉庫、一部は役員自宅といった形で分散保管している。いざ災害が起きた際、迅速に回収して配ることが極めて難しい。」
「一か所の倉庫にすべての備蓄を集約していると、その倉庫自体が倒壊・浸水した際に全滅する。しかし、地域内で安全に分散備蓄するための場所やノウハウがない。」
「アルファ米や保存水の期限は5年～7年と長い、導入時期がバラバラなため毎年期限切れをチェックしなければならない。役員が交代するたびに引き継ぎが漏れ、気づいたら期限が切れている。」
「賞味期限が切れる数ヶ月前に回収し、訓練などで住民に配布して消費（ローリングストック）しようとするが、訓練の参加者が少ないため配りきれず、結局廃棄処分せざるを得ないことがあり、非常にもったいない。」
「前任者から引き継いだ手書きの古いノートしかなく、どの倉庫に何が何個あり、いつ期限を迎えるのか正確に把握できている役員がいない。デジタルでの一元管理へ移行したいが、高齢役員には難しい。」
「役員が毎年変わるため、『自分たちの任期中に期限が切れなければ良い』という先送り体質になりやすく、計画的な買い替えやメンテナンスが全く行われない。」
「ライト用の乾電池が液漏れして使えなくなっていたり、発電機用のガソリンの備蓄（携行缶）の期限や抜き換え作業が危険で誰もやりたがらなかったりする。」
「5年前に補助金で一斉に揃えた非常食や飲料水が一気に賞味期限を迎えるが、買い替えるための数十万円規模の予算が自主防の口座になく、更新を諦めて備蓄を縮小せざるを得ない。」
「アルファ米や保存水の単価が数年前と比べて大幅に値上がりしている。限られた町内会費からの配分予算では、これまでと同数の備蓄を維持することが不可能になっている。」
「市町の補助金は、新しい資機材の購入には使えても、既存の資機材の修繕費や、非常食の買い替え（ランニングコスト）には適用されないことが多く、維持管理への財政支援が全く足りない。」
「新旧住民の格差やアパート住民の未加入により、自治会費（防災会費）の収入が年々減少し、備蓄品を新調するための原資そのものが枯渇しつつある。」
「地域住民全員の3日分の食料を確保するのが理想だが、予算と場所の都合上、全世帯の1～2割分程度しか備蓄できていない。発災時に『誰に配って、誰に配らないのか』という選別の問題に直面する。」
「倉庫から避難所へどうやって運び出し、どの順番で住民に配るのかのルールが未策定。パニックになった住民の間で奪い合いや不公平感が生じるのが目に見えている。」
「食物アレルギー対応食や液体ミルク、オムツなどは必要だが、通常品よりさらに賞味期限が短く、管理コストが高い。対象者が地域に何人いるかも個人情報との壁で把握できないため、備蓄に踏み切れない。」
「水や資機材を倉庫から避難所まで運ぶ必要があるが、平日の昼間など高齢者や女性しかいない時間帯に、数十キロ～数百キロの物資を移動させる人員や手段（リヤカーや車両）がない。」
「小学校などの指定避難所に市町が備蓄しているものと、我々自主防が倉庫に備蓄しているものが重複している。行政が何をどれだけ備蓄しているかの情報が開示されないため、無駄な備蓄や不足が生じている。」
「家庭内での3日～7日分のローリングストックを呼びかけているが全く浸透しない。『自主防や学校に行けば何かもらえるだろう』と住民が頼りきっており、自主防のわずかな備蓄は一瞬で底を突く。」

問21 在宅避難者や車中泊者の支援についてお伺いします。

(1) あなたの自主防災組織では「在宅避難者」に対し、どのような対応をしますか。

複数回答可 n=2,563	組織	%
1 人数の把握	1,685	65.7%
2 情報の提供	1,438	56.1%
3 飲食料・物資の提供	949	37.0%
4 対応は考えていない	597	23.3%
5 その他	50	2.0%

(2) あなたの自主防災組織では「車中泊者」に対し、どのような対応をしますか。

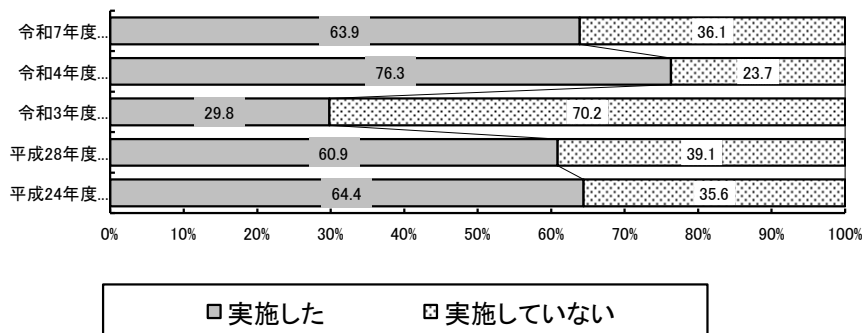
複数回答可 n=2,563	組織	%
1 人数の把握	1,329	51.9%
2 情報の提供	1,163	45.4%
3 飲食料・物資の提供	781	30.5%
4 エコノミークラス症候群等の健康状態の把握	323	12.6%
5 駐車スペースの確保	434	16.9%
6 対応は考えていない	965	37.7%
7 その他	36	1.4%

問22 あなたの自主防災組織で、令和7年度に実施した防災訓練（実地 ※）についてお伺いします。

※「実地」とは、図上訓練や防災に関する講話等ではなく、実際に避難したり、避難所設営を行ったりする行動が伴う訓練のことを意味します。なお、図上訓練や防災に関する講話等については、「実地」に含みません。]

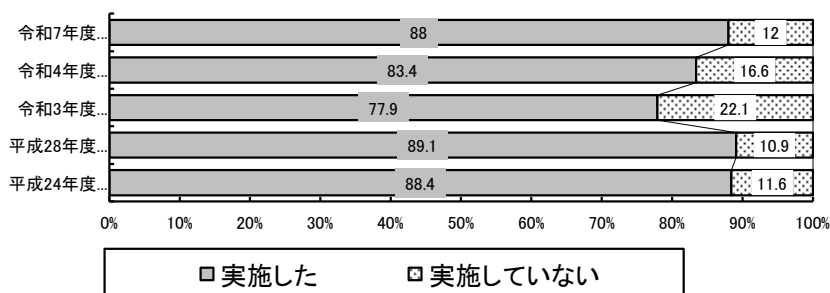
（１） 総合防災訓練（９月１日頃）について

どちらか１つに回答 n = 2,563		組織	%
1 実施した		1,639	63.9%
2 実施していない		924	36.1%
合計		2,563	



（２） 地域防災訓練（１２月第１日曜日頃）について

どちらか１つに回答 n = 2,563		組織	%
1 実施した		2,255	88.0%
2 実施していない		308	12.0%
合計		2,563	



- (3) 津波避難訓練について
[※年度内に予定している訓練を含めてください。]

どちらか1つに回答 n=2,562	組織	%
1 実施した	424	72.0%
2 津波浸水想定区域だが実施していない	165	28.0%
3 津波浸水想定区域外のため実施していない	1,973	
合計	2,562	

※割合は、1と2の合計589を分母とする。

- (4) その他の防災訓練（実地）しているものがあれば記入してください。

どちらか1つに回答 n=2,562	組織	%
1 実施した	601	23.5%
2 実施していない、回答無し	1,961	76.5%
合計	2,562	

- 問23 問22で実施した防災訓練（実地）はどのようなものですか。
※問22（1）～（4）いずれかの訓練を実施している場合（2,471組織）が該当

複数回答可 n=2,471	組織	%
1 消火訓練（消火器・パケツリレー・消火栓・可搬ポンプ等での初期消火等）	1,612	65.2%
2 救出救助訓練（下敷きになった人の救出、クラッシュ症候群の知識習得等）	184	7.4%
3 応急救護訓練（骨折・やけどの応急処置、心肺蘇生法・AEDによる救命、負傷者の搬送等）	837	33.9%
4 避難訓練（火災・津波・洪水・土砂災害・火山噴火等を想定した避難、避難誘導訓練等）	868	35.1%
5 給食・給水訓練（炊き出し、食料物資受入、食料物資管理・配布等）	1,038	42.0%
6 夜間避難訓練（夜間に災害が発生した場合に備える訓練）	123	5.0%
7 避難所運営訓練（避難所の開設、管理運営を想定した訓練、段ボールベッド設置訓練等）	451	18.3%
8 自主防災資機材の点検・操作訓練	1,642	66.5%
9 情報収集・伝達訓練、安否確認訓練	1,077	43.6%
10 防災まち歩き	73	3.0%
11 避難時間の計測	211	8.5%
12 地震体験車や、煙体験ハウス等を使った体験	85	3.4%
13 その他	91	3.7%

問24 問22で防災訓練（実地）を実施していると回答した自主防災組織にお伺いします。
 * 過疎化や高齢化が進む中、地域防災力の維持向上のために、若者の防災訓練の参加や担い手の育成が重要なテーマとなっています。

(1) 「中学生・高校生」は参加していますか。

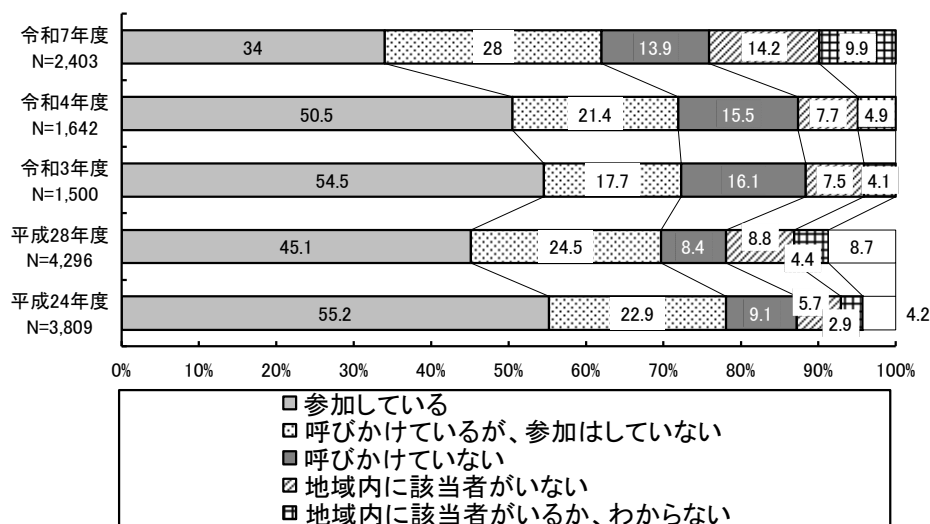
いずれかに1つに回答 n=2,385	組織	%
1 参加している	1,891	79.3%
2 呼びかけているが、参加はしていない	193	8.1%
3 呼びかけていない	134	5.6%
4 地域内に該当者がいない	139	5.8%
5 地域内に該当者がいるか、わからない	28	1.2%
合計	2,385	

(2) 「中学生・高校生」が参加した際に、何を担ってもらいますか。

複数回答可 n=2,385	組織	%
1 安否確認	496	20.8%
2 初期消火	1,026	43.0%
3 救出救助	350	14.7%
4 応急救護	530	22.2%
5 炊き出し	504	21.1%
6 担当を与えていない	678	28.4%
7 その他	109	4.6%

(3) 「大学生や若年層（20代）」は参加していますか。

いずれかに1つに回答 n=2,403	組織	%
1 参加している	816	34.2%
2 呼びかけているが、参加はしていない	672	28.2%
3 呼びかけていない	334	14.0%
4 地域内に該当者がいない	342	14.3%
5 地域内に該当者がいるか、わからない	239	10.0%
合計	2,403	



問25 あなたの自主防災組織では、図上訓練や防災に関する講話等を行っていますか。

複数回答可 n=2,562	組織	%
1 災害図上訓練[D I G] (地図を囲み災害時の対策等を図上で考える訓練)	209	8.2%
2 避難所運営ゲーム[HUG] (避難所の運営を疑似体験するゲーム型の図上訓練)	190	7.4%
3 自主防災組織災害対応訓練「イメージTEN」(自主防災組織がどのように対応したらいいかを具体的に考えるイメージトレーニング訓練)	113	4.4%
4 住民への防災講話の実施	796	31.1%
5 その他	234	9.1%

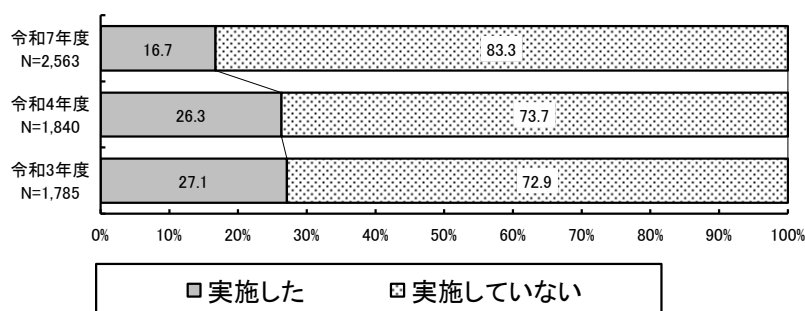
問26

「避難行動要支援者」についてお伺いします。

※ 避難行動要支援者とは、災害時の一連の行動(必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなど)をとるのに支援を要する人々をいい、一般的に高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊婦等があげられています。

(1) あなたの自主防災組織では、「避難行動要支援者」を想定した訓練を実施していますか。

どちらかに回答 n=2,563	組織	%
1 実施している	429	16.7%
2 実施していない	2,134	83.3%
合計	2,563	



(2) 避難行動要支援者を想定した訓練を実施していない理由は何ですか。

※ (1) で「実施していない」と答えた組織(2,132組織)が該当

複数回答可 n=2,134	組織	%
1 避難行動要支援者を把握できていない	313	14.7%
2 どのような訓練をしてよいか分からない	1,244	58.3%
3 支援できる人員が足りない	800	37.5%
4 その他	225	10.5%

問27 自主防災組織の訓練を計画・実施するうえで、問題となっている事項は何ですか。

複数回答可 n=2,563	組織	%
1 訓練計画の作成や実施についてのノウハウが不足している	1,218	47.5%
2 訓練計画の作成や実施に協力してくれるスタッフが不足している	913	35.6%
3 実効性・有効性のある訓練内容が企画できない	1,019	39.8%
4 訓練当日に、参加者が集まらない	518	20.2%
5 訓練実施のための費用がかかる	174	6.8%
6 特に問題はない	501	19.5%
7 その他	132	5.2%

問28 富士山火山災害警戒地域の自主防災組織にお伺いします。富士山火山災害警戒地域は、以下の10市町が指定されています。

静岡市、沼津市、三島市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、清水町、長泉町、小山町

※静岡市の組織については、清水区の組織のみご回答をお願いします。

- (1) 富士山の火山噴火を想定した防災訓練について
※富士山火山災害警戒地域指定内の組織（762組織）が該当

いずれか1つに回答 n=762	組織	%
1 実施した	65	8.5%
2 どのような訓練をしたらいいかわからないため実施していない	399	52.4%
3 富士山から離れているため実施していない	99	13.0%
4 富士山火山災害警戒地域に指定されていることを知らなかった	38	5.0%
5 富士山ハザード統合マップでの影響範囲の外のため実施していない	91	11.9%
6 その他	30	3.9%
回答無し	40	5.2%
合計	762	

- (2) 富士山ハザードマップを踏まえた研修について
※富士山火山災害警戒地域指定内の組織（762組織）が該当

いずれか1つに回答 n=762	組織	%
1 自主防災組織主催の研修を実施した	34	4.5%
2 県主催の研修に参加した	2	0.3%
3 市町主催の研修に参加した	182	23.9%
4 実施（参加）していない	497	65.2%
回答無し	47	6.2%
合計	762	

問29 あなたの自主防災組織の、発災時の災害情報や平時の防災情報等の収集手段についてお伺いします。

- (1) 発災時の災害情報の収集手段で、組織として利用しているもの、又は想定しているものについて教えてください。

複数回答可 n=2,563	組織	%
1 防災行政無線	1,419	55.4%
2 同報無線	1,530	59.7%
3 県・市町の公式ホームページ	1,267	49.4%
4 避難所の掲示板	277	10.8%
5 テレビ	1,562	60.9%
6 ラジオ	1,461	57.0%
7 インターネット	1,248	48.7%
8 市町の防災メール	1,658	64.7%
9 市町の防災ポータルや防災アプリ	1,007	39.3%
10 県の防災ポータルや防災アプリ	671	26.2%
11 県・市町のSNS（フェイスブック、X、公式LINEアカウント、Instagramなど）	472	18.4%
12 国の防災ポータル等の各種防災ツール（内閣府、消防庁、気象庁、国土交通省等）	298	11.6%
13 民間事業者の防災アプリ等の各種防災ツール	146	5.7%
14 情報収集手段は考えていない	40	1.6%
15 その他	16	0.6%

- (2) 発災時の地域住民の安否確認の手段として、組織として利用しているもの、又は想定しているものについて教えてください。

複数回答可 n=2,563	組織	%
1 組・班や自主防災会役員等による訪問・声かけ	1,910	74.5%
2 黄色いハンカチ・旗等の家屋掲示	1,378	53.8%
3 集会所などの定めた場所への集合・点呼	1,466	57.2%
4 電話による聞き取り	338	13.2%
5 地域内で定めた連絡メール	201	7.8%
6 地域内で定めたSNS※（安否確認ができる機能がありそれを活用する場合）	188	7.3%
7 市町の防災メール（安否確認ができる機能があり、それを活用する場合）	225	8.8%
8 市町の防災ポータルや防災アプリ（安否確認ができる機能があり、それを活用する場合）	154	6.0%
9 県の防災アプリ（避難行動登録などの機能を活用する場合）	111	4.3%
10 回覧板	454	17.7%
11 民間事業者の防災アプリ等の各種防災ツール（安否確認ができる機能がありそれを活用する場合）	36	1.4%
12 安否の確認手段は考えていない	90	3.5%
13 その他	17	0.7%

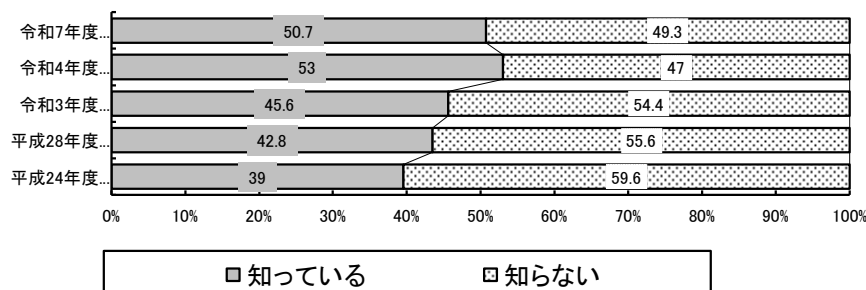
- (3) 県総合防災アプリ「静岡県防災」で利用・活用したことのある機能を教えてください。利用・活用したことがある機能にチェックしてください。

複数回答可 n=2,563	組織	%
1 防災情報・お知らせ機能	1,115	43.5%
2 マップ・避難場所等機能	666	26.0%
3 避難トレーニング機能	86	3.4%
4 学習コンテンツ機能	48	1.9%
5 災害状況投稿機能	71	2.8%
6 避難所支援機能（避難行動登録、避難所チェックインなど）	84	3.3%
7 自主防災組織簡易評価カルテ（防災カルテ）機能	42	1.6%
8 リンク機能（県公式YouTubeチャンネルなど）	18	0.7%
9 使ったことがない	1,323	51.6%

問30 県では、地域防災指導員や防災士、防災マイスターなど、地域防災力の充実・強化を図るため、様々な防災人材の育成を行っています。

(1) 県内に地域防災指導員や防災士、防災マイスターなどの人材がいることを知っていますか。

どちらかに回答 n=2,563	組織	%
1 知っている	1,299	50.7%
2 知らない	1,264	49.3%
合計	2,563	



(2) 地域防災指導員や防災士、防災マイスターなどの人材を活用したことがありますか。
※(1)で「知っている」と答えた組織(1,299組織)が該当

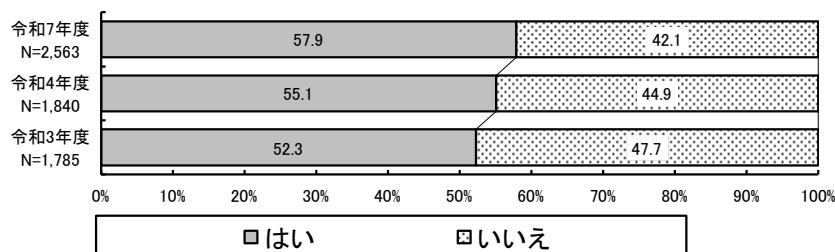
複数回答可 n=1,299	組織	%
1 自主防災組織の役員になっている	271	20.9%
2 防災訓練の企画や訓練での指導をしてもらっている	257	19.8%
3 自主防災活動全般について支援してもらっている	148	11.4%
4 防災講話や各種講習会の講師をお願いしている	204	15.7%
5 活用したことがない	729	56.1%
6 活用の方法がわからない	129	9.9%
7 その他	16	1.2%

問31 県では「協働（コラボレーション）による自主防災組織活性化」を進めています。
あなたの自主防災組織では、防災関係機関等と連携して防災活動を行っていますか。

複数回答可 n=2,563	組織	%
1 消防団	1,652	64.5%
2 災害ボランティア（医療・福祉、バイク、アマチュア無線のボランティアなど）	107	4.2%
3 事業所（企業）	102	4.0%
4 学校	567	22.1%
5 医療機関・医師等	97	3.8%
6 防災士、地域防災指導員（市町が選任した者）	362	14.1%
7 他の自主防災組織	434	16.9%
8 行っていない	623	24.3%
9 その他	24	0.9%

- 問32 性別や立場に関係ない多様な視点が反映された組織体制についてお伺いします。
 (1) あなたの自主防災組織においては、運営に女性の意見が反映される男女共同参画の体制となっていますか。

どちらかに1つに回答 n=2,563	組織	%
1 はい	1,485	57.9%
2 いいえ	1,078	42.1%
合計	2,563	

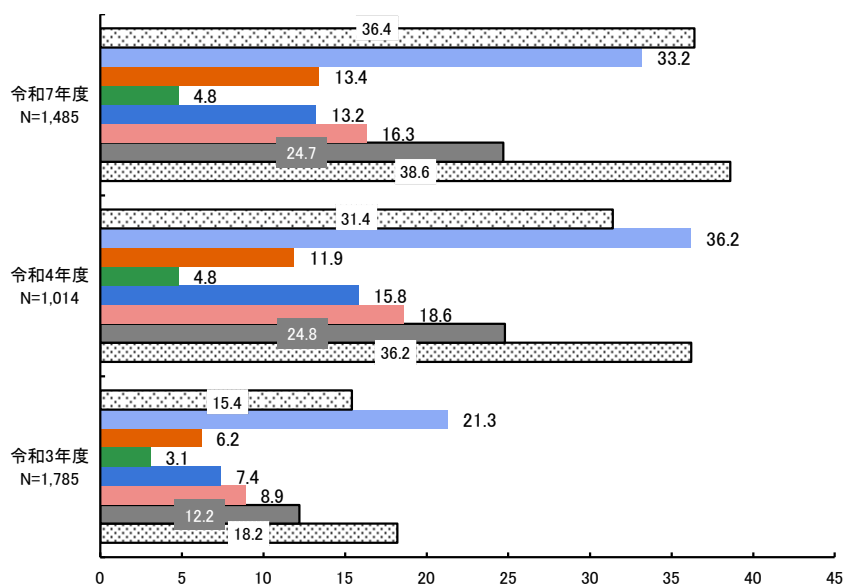


- (2) (1)で「1 はい」を選択した組織にお聞きします。どのような方法で、女性の意見を反映していますか。
 ※(1)で「はい」と答えた組織(1,485組織)が該当

複数回答可 n=1,485	組織	%
1 女性が役員に就いている	931	62.7%
2 役員が組織内の女性から積極的に意見を聴取し、物事を決めている	558	37.6%
3 組織の規約などで男女共同参画を規定している	165	11.1%
4 その他	77	5.2%

- (3) 自主防災組織の運営に女性の意見が反映されている具体例を教えてください。
※(1)で「はい」と答えた組織(1,485組織)が該当

複数回答可 n=1,485	組織	%
1 避難所となる施設において、仮設トイレを男女別に設置することになっている	573	38.6%
2 避難所となる施設において、更衣室を男女別に設置することになっている	367	24.7%
3 避難所となる施設において、女性専用の授乳場所等を設置することになっている	242	16.3%
4 避難所となる施設において、女性が避難するスペースは、人目に付きやすい場所に確保し、プライバシーを確保できる空間に設置することになっている	196	13.2%
5 自主防災組織の各活動班の班長・副班長は、男女各1名で担うことになっている	72	4.8%
6 生理用品や下着などの女性専用の物資は女性が配布することになっている	199	13.4%
7 各活動班での活動は、「炊き出しは女性」など役割を性別で決めるのではなく、男女両方で行うことになっている	493	33.2%
8 女性の意見を聴取したが具体的な取組は行っていない・検討中	541	36.4%
9 その他	48	3.2%



□ 女性の意見を聴取したが具体的な取組は行っていない・検討中

- 各活動班での活動は、「炊き出しは女性」など役割を性別で決めるのではなく、男女両方で行うことになっている
- 生理用品や下着などの女性専用の物資は女性が配布することになっている
- 自主防災組織の各活動班の班長・副班長は、男女各1名で担うことになっている
- 避難所となる施設において、女性が避難するスペースは、人目に付きやすい場所に確保し、プライバシーを確保できる空間に設置することになっている
- 避難所となる施設において、女性専用の授乳場所等を設置することになっている
- 避難所となる施設において、更衣室を男女別に設置することになっている
- 避難所となる施設において、仮設トイレを男女別に設置することになっている

- (4) (3)の自主防災組織の運営に女性の意見を反映した取組は、どのような方からの意見ですか。

※(1)で「はい」と答えた組織(1,485組織)が該当

複数回答可 n=1,485	組織	%
1 自主防災組織の女性役員	755	50.8%
2 自主防災組織の役員以外の女性からの意見	561	37.8%
3 自主防災組織とは別の女性防災リーダーや女性団体からの意見	154	10.4%
4 その他	84	5.7%

- (5) (1)で「いいえ」を選択した場合は、その理由を教えてください。

※(1)で「いいえ」と答えた組織(1,078組織)が該当

複数回答可 n=1,078	組織	%
1 女性の意見を反映する必要はないと考えているため	4	0.4%
2 女性の意見を反映する必要があると思っているが、体制づくりができていない	1,005	93.2%
3 その他	67	6.2%

- (6) あなたの自主防災組織では、性別や立場に関係ない多様な視点を踏まえ、組織の体制づくりや運営においてどのような点に配慮していますか。

複数回答可 n=2,563	組織	%
1 男女平等に配慮	1,622	63.3%
2 障害者に配慮	1,272	49.6%
3 高齢者に配慮	1,863	72.7%
4 子供に配慮	1,261	49.2%
5 妊産婦や乳幼児に配慮	900	35.1%
6 外国人住民に配慮	268	10.5%
7 経済的立場(貧富の格差)の平等に配慮	214	8.3%
8 性的マイノリティ(LGBTQなど)の方に配慮	139	5.4%
9 地域住民以外の方に配慮	157	6.1%
10 配慮していない	349	13.6%
11 その他	44	1.7%

問33 フェーズフリーの取組についてお伺いします。

- (1) あなたの自主防災組織では、フェーズフリー（平常時と非常時の境界（フェーズ）を解放（フリーに）するという意味で普段のくらしと災害時のくらしの垣根をなくすことを目標とした考え方）について、どの程度認知されていますか。

いずれか1つに回答 n=2,563	組織	%
1 組織内で広く理解・共有されている	52	2.0%
2 役員・一部メンバーは理解している	170	6.6%
3 言葉は聞いたことはあるが、内容は十分理解されていない	707	27.6%
4 認知されていない	1,634	63.8%
合計	2,563	

- (2) あなたの自主防災組織では、フェーズフリーの取組を行ったことがありますか。

複数回答可 n=2,563	組織	%
1 防災キャンプの実施	20	0.8%
2 避難所・避難場所へのまち歩きイベントや散歩行事の実施	61	2.4%
3 かまどベンチの設置	38	1.5%
4 耐熱性の食品用ポリ袋（アイラップなど）を活用した炊き出し訓練の実施	143	5.6%
5 バケツリレーなどの防災訓練項目を競技種目に入れた運動会の実施	58	2.3%
6 地域住民向けのフェーズフリーに関する各種講座や説明	29	1.1%
7 取組んだことはない	2,276	88.8%
8 その他	11	0.4%

- (3) あなたの自主防災組織では、フェーズフリーの取組を、今後組織で進めていこうと思いますか。

どちらかに1つに回答 n=2,563	組織	%
1 はい	1,012	39.5%
2 いいえ	1,551	60.5%
合計	2,563	

(4) フェーズフリーを取り組む上で、課題と感じる点について記入してください。[自由記入]

代表例
「そもそもフェーズフリーという言葉の意味を理解している人が極めて少ない。役員ですら説明が難しく、一般住民への周知や理解を得ることが最初の高いハードルになっている。」
「日常と災害時の両方で使える製品（フェーズフリー認証品など）は、通常の防災資機材や一般の日用品に比べて価格が高額な傾向にあり、限られた自主防の予算では購入に踏み切れない。」
「『普段も使えるもの』を導入したとしても、役員や住民が日常的にそれを使うイベントや機会を定常的に作ることが難しく、結局防災倉庫に眠ったままになりかねない。」
「日常的に誰がどこで管理・使用するのかというルール作りが難しい。個人に貸し出して日常利用させる場合、故障時の修理費の負担や、いざ災害が発生した際にすぐに回収できるのかという懸念がある。」
「フェーズフリーの概念は素晴らしいと思うが、具体的にどのような製品（ローリングストック食品、ポータブル電源、多機能ベンチなど）があり、自組織の規模に適しているのがどれなのか、具体的なカタログや事例情報が不足している。」
「自主防の役員や地域住民の高齢化が進んでおり、『従来の防災倉庫に備蓄するスタイル』からの頭の切り替えが難しい。新しい取り組みに対して『面倒だ』『今のままでいい』と敬遠されてしまう。」
「家庭内でのフェーズフリー（ローリングストックなど）は自己責任で啓発できても、自主防災組織という『組織単位』で日常的にフェーズフリーを取り組むとなると、具体的にどのような活動を企画すればよいのかイメージが湧かない。」
「県や市町から『フェーズフリーに取り組みましょう』という掛け声（啓発）はあるものの、それを導入するための専用の補助制度や、市町が推奨する具体的な実施モデル（手引書）が提示されていない。」
「日常的に使用することで摩耗や破損、バッテリーの寿命低下が進んでしまい、肝心の『いざ災害が起きた時』に使えなくなっているのではないかという本末転倒な事態が心配される。」
「ただでさえ担い手不足で日頃の訓練や運営だけで手一杯なのに、さらにフェーズフリーという新しい先進的な取り組みの企画・管理まで役員に求められると、負担が重すぎて組織がパンクしてしまう。」

問34 自主防災組織の運営に際して、現在抱えている問題や課題等があれば記入してください。[自由記入]

代表例
「役員の大半が75歳以上の高齢者。次の役員を選出しようにも、対象者が高齢であるか病気や介護を抱えており、適任者が物理的に存在しない。」
「引き受けてくれる人がいないため、同じメンバーが何年も会長や役員を兼任・継続している。一部の人間だけに負担が集中し、いつ倒れてもおかしくない状態。」
「自治会役員の持ち回りに伴い、自主防役員も1年で交代してしまう。これでは専門的な知識や資機材の操作方法を覚えた頃に交代となり、組織としてのノウハウが全く蓄積されない。」
「共働きや多忙を理由に、現役世代が『お金(会費)は払うから活動には一切関わらないでくれ』というスタンスを崩さず、役員の依頼もすべて断られてしまう。」
「任意ボランティアのはずなのに、実態は半ば義務。活動に熱心な役員と、名前だけで何もしない役員との間のモチベーションの温度差が激しく、組織内のまとまりを欠いている。」
「県や市町からの連絡、申請手続きがオンラインやメールに移行しつつあるが、高齢の役員ばかりでパソコンやスマートフォンを使いこなせず、事務作業だけで力尽きている。」
「東日本大震災や能登の震災から時間が経つと、住民の間に『この地域は大丈夫だろう』という根拠のない安心感が広がり、防災を完全に人任せ(行政や自主防任せ)にしている。」
「訓練を企画しても、集まるのは歩行もおぼつかないような超高齢者ばかり。いざ災害が起きたときに動ける年齢層の参加が皆無に等しく、訓練としての実効性に欠ける。」
「毎年、消化器の使い方と避難場所への徒歩移動だけで終わっており、訓練内容が完全にマンネリ化している。住民も飽きており、年々参加者が目に見えて減っている。」
「地域内に新築されたマンションやアパート、新興住宅地の住民が、自治会や自主防災組織に加入してくれない。連絡網も届かず、災害時に彼らをどう救助・支援すべきか把握できない。」
「休日の朝から訓練を行うことに対して、現役世代や子育て世帯から『せっかくの休みなのに迷惑だ』と直接不満を言われ、近隣関係に摩擦が生じるのが辛い。」
「町内会費からの配分金と市町からのわずかな補助金だけでは、住民全員分の備蓄(簡易トイレや非常食)を揃えるのは不可能。予算不足で常に妥協を強いられている。」
「10年以上前に購入した発電機や可搬ポンプ、防災倉庫がガタついている。買い替えたいが物価高で価格が高騰しており、自主防の予算だけでは修繕や新調ができない。」
「防災資機材の維持・メンテナンスや、実際の操作手順を知っている人間が一部の高齢役員に限られている。そのメンバーが退任すると、誰も機材を動かせなくなる。」
「資機材や備蓄を増やすための防災倉庫を新設したいが、地域の公有地に空きがなく、私有地を借りるのも契約や費用の面で困難を極めている。」
「アルファ米や保存水の消費期限を管理し、切れる前に訓練で配給・消費するサイクルを作っているが、期限切れ間近のチェックや買い替え手続きの管理事務が役員の大きな負担になっている。」
「行政は『共助』という綺麗な言葉を使って、安否確認や要支援者避難、避難所運営など何でも自主防に押し付けようとするが、我々高齢のボランティアにそこまでの責任を負わせるのは酷だ。」
「災害時に足腰の弱い人を助け出せと言われても、個人情報保護を理由に名簿が開示されなかったり、情報が古かったりする。誰を助ければいいのか分からない状態で訓練も立てられない。」
「自治会と自主防が実質的に同じメンバーで運営されており、行事や予算の境界線が曖昧。実務が輻輳(ふくそう)して役員の仕事が煩雑を極めている。」
「いざ大地震が起きた際、指定避難所である学校の鍵が閉まっていたらどうするのか。鍵の開錠方法や、学校職員と自主防との連携体制が事前調整できておらず、有事の混乱が目に見えている。」

- 問35 あなたの自主防災組織では、平日の昼間（いざという時、動ける人材がいない時間帯）に南海トラフ地震などの大規模災害が発生した場合、十分な防災体制をとることができるとお考えでしょうか。十分な防災体制をとることが困難な場合に考えられる対策等について記入してください。
[自由記入]

代表例
「平日の昼間、地域にいるのは歩行困難な高齢者と、学校・保育園にいる子どもたちだけ。避難誘導や初期消火などの力仕事をこなせる現役世代が物理的にゼロに近い。」
「会長をはじめ、主な自主防災役員のほとんどが会社員であり、平日は市外や遠方に勤務している。発災直後に地域のリーダーシップをとるべき人間が誰もいない。」
「平日の昼間に関しては、あらかじめ決められた班（消火班・救護班など）が機能することは100%あり得ない。組織的な体制づくりそのものが幻想であると感じる。」
「単身者や共働き世帯が多いアパート・マンションエリアは、平日の昼間はゴースタウン化する。仮に火災や倒壊が発生しても、通報や初期対応ができる人がいない。」
「独居高齢者や福祉避難対象者が多数いるが、平日の昼間は介護ヘルパーなどの専門職も地域内を巡回しているだけで、個別移送を手伝える住民が残っておらず、見捨てることになりかねない。」
「平日の昼間に在宅しているのは主に女性（主婦層）。男性役員主導の組織から脱却し、女性を対象とした消火器や防災資機材の操作説明会を徹底して開催し、実質的な初期対応を委ねるしかない。」
「70代前半などの比較的元気な高齢者に、平日の昼間限定の『初期安否確認サポーター』などの明確な役割を事前に付与し、お互いに安否を確認し合う仕組みを作る。」
「地元の小中学生や高校生は、平日の昼間でも地域内にいる確率が高い。学校と連携し、中高生をただ助けられる側ではなく『初期消火や避難誘導の手伝いができる救助チーム』として日頃から訓練しておく。」
「町内にある工場、建設業者、店舗などの従業員は平日昼間の貴重な若い力。彼らと事前に『発災時の初期救助協力に関する協定』を結び、地域の一員として巻き込むべきだ。」
「自地域だけでは人が足りなくても、隣の地域と合同であれば何とかなる場合がある。昼間人口が比較的保たれている隣接組織と、平日の昼間に限り相互に助け合う広域連携ルールを決めておく。」
「デイサービスの送迎車やヘルパーは、平日の昼間に地域を動き回っている。彼らの動線を把握し、非常時には介護のプロとして要支援者の安否確認や初期避難を一時的に先導してもらう約束をしておく。」
「全体集会や本部立ち上げなどは無視。とにかく『自分の隣の家、向かいの家、裏の家の3軒だけをすぐに確認する』という超局所的な近隣相互扶助ルールだけを住民に徹底させる。」
「人手を使って歩いて確認する余裕はない。LINEグループや専用の防災安否確認アプリを導入し、在宅している人がスマホからワンタップで『無事です』と発信できる仕組みを構築する。」
「コロナ禍以降、自宅で仕事をしている若い世代が地域に増えている。平日の昼間に在宅しているテレワーカーを事前に把握し、彼らに災害時の情報連絡役や、避難所開設の鍵開け担当をお願いしておく。」
「平日の昼間に学校などの避難所が開いた際、特定の役員しか鍵を持っていないと立ち往生する。近隣に住む複数の在宅者に鍵（またはダイヤル暗証番号）を共有し、誰でも即座に開設できるようにしておく。」
「力が必要な可搬ポンプや、手順の難しい大型発電機は平日昼間には使えない。女性や高齢者でもボタン一つで起動できるポータブル電源や、イラスト付きの超簡単な手順書を防災倉庫に備え付ける。」
「日曜日の訓練は意味がない。あえて平日の昼間にサイレンを鳴らし、その時間帯に実際に何人が動き、誰が避難所を開けられるのかを検証する『平日限定訓練』を実施すべきだ。」
「平日の昼間は助けが来ないという前提に立ち、各家庭での1週間分の食料・水・トイレの備蓄、家具固定を徹底させ、『救助や物資配給のための体制が3日間立ち上がらなくても、住民が自宅で生き延びられる状態』を作っておく。」
「玄関先に『無事です』の黄色いシートを貼るルールを徹底させれば、平日昼間に残されたわずかな人員でも、外から一目で安否が確認でき、確認作業の効率が劇的に向上する。」
「平日昼間は、役場が最も人員が充実している時間帯。自主防に丸投げせず、市町職員を即座に各地域（特に高齢化地域）へ分散派遣し、在宅住民を直接指揮して避難所を立ち上げる体制を行政側が組んでほしい。」

問36 地域防災活動や自主防災組織の活動の支援について、県や市町などに対して御意見等ありましたら、御自由に記入してください。[自由記入]

代表例
「市町の補助金申請手続きや領収書の処理、事業報告などの書類作成が細かすぎて、高齢の役員にとって精神的・体力的に大きな負担。もっと手続きを簡素化してほしい。」
「補助金で買える品目のルールが厳格すぎる。地域によって本当に必要な資機材（特定の鍵や、デジタル機材、消耗品など）は異なるため、自主防の裁量で柔軟に使える予算枠にしてほしい。」
「資機材や備蓄食料、ガソリン代などがすべて値上がりしている。昔の基準のままの補助金額では、発電機などの大型機材の買い替えや修繕が全く追いつかない。」
「平日に仕事を休んで役所との調整に行ったり、自家用車で資機材を運んだり、印刷代を立替払いにしたりと、役員の個人負担（時間・金銭）に依存しすぎている。少額でも活動手当等の支援がほしい。」
「防災倉庫の新規設置や、老朽化した倉庫の修繕を行いたいのが、設置場所（公有地の確保）の制限や費用の面で自主防単独では解決できない。行政が土地の斡旋や設置を主導してほしい。」
「行政は『共助』を強調し、避難所運営や救助、安否確認など何でも自主防に押し付けようとするが、我々はただのボランティアであり高齢者の集まり。責任が重すぎてこれ以上は抱えきれない。」
「現役世代やアパート・マンションの住民が全く協力してくれない。一地域組織がいくら加入や参加を呼びかけても無視される。行政（県や市町）の側から、加入義務化の条例制定や、より強い啓発活動を仕掛けてほしい。」
「書類上は存在するが、実際には活動や訓練を全くやっていない『幽霊組織』のような自主防が多数ある。行政はそうした実態を把握し、ただ存続させるだけでなく適切な指導やテコ入れをしてほしい。」
「地域の役員選出の仕組みが古いまま（順番制や長老主義）で、女性や若い世代が意見を言える雰囲気がない。行政主導で、女性・若者向けの防災ワークショップや役員育成プログラムを開催して、外から変えるきっかけを。」
「消防団、自治会役員、民生委員、自主防役員などを同じ少数の人間が何重にも兼務している。それぞれの組織がバラバラに行事を企画するため地域が回らない。行政が間に入ってこれらを統合・スリム化してほしい。」
「安否確認と初期消火の繰り返しはもう飽きられている。実際に被災した際に避難所を開設し、どう運営するのか（HUGなど）に特化した、より泥臭く実践的な訓練プログラムを行政が提供してほしい。」
「訓練を企画しようにもアイデアが尽きている。消防署以外にも、避難所運営や女性防災、IT活用、子ども向け防災など、多様な分野の『専門講師』を県や市町が登録し、無償で手軽に派遣してくれる制度がほしい。」
「最新の災害で実際に起きたこと、自主防がどう動けたのか（動けなかったのか）という生々しい教訓や、それを踏まえて静岡県で何を最優先で準備すべきか、具体的に分かりやすい情報提供をしてほしい。」
「雨天中止になると1年間の活動がゼロになってしまう。公民館等の屋内で、高齢者でも安全に、かつ楽しく学べる『屋内用訓練パッケージ』を県が公式に作成して配布してほしい。」
「隣の地域や県内の他の自主防がどんな活動や工夫（DX導入、ユニークな訓練など）をしているのか知る機会がない。成功事例だけでなく、失敗事例も含めた情報共有ネットワークを行政が構築してほしい。」
「『災害時に要支援者を助けてください』と言われながら、個人情報保護を理由にその対象者の名簿が開示されない、あるいは古い名簿のまま。これでは有事の際に救命活動ができない。行政の責任で動ける名簿を提供してほしい。」
「災害発生時に学校や公共施設に避難しても、鍵が開いていなければ入れない。鍵の管理権限を事前に地域自主防に譲渡・共有するか、行政・学校と明確な事前協定を迅速に結ばせてほしい。」
「避難所が開設された際、市町職員がどこまで対応し、自主防がどこから運営を引き取るのかという『境界線』が曖昧。事前のルールづくりが全くなされておらず、有事の際に住民と職員で責任のなすり合いになる懸念がある。」
「紙の回覧板や電話連絡網はもう機能しない。LINEや県防災アプリなどを活用した、デジタルでの迅速な連絡・安否確認体制を、行政が共通システムとして用意し、地域に落とし込んでほしい。」
「地域住民の意識改革は、大人になってからでは遅い。小中学校において、避難訓練だけでなく『防災』を正規の授業・カリキュラムとして扱い、子どもの頃から防災意識を植え付けることで、家族全体の意識を変えていってほしい。」